



平成 28 年 11 月 14 日

各 位

上場会社名 パラカ株式会社  
代表者 代表取締役 内藤 亨  
(コード番号 4809)  
問合せ先責任者 取締役管理本部長 間嶋 正明  
(TEL 03-6230-2300)

## (訂正)「平成 28 年 9 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

### 1. 訂正の理由

平成 28 年 11 月 7 日付で提出いたしました「平成 28 年 9 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の記載に一部誤りがあることが判明いたしましたので、これを訂正いたします。なお、数値データについては、訂正はありません。

### 2. 訂正の内容

訂正箇所については、次のとおり、訂正前と訂正後を、   を付して表示しております。

#### 【訂正前】

(22 ページ)

#### 5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (税効果会計関係)

##### 3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した 33.1%から平成 28 年 10 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 10 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.9%に、平成 30 年 10 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

当該税率変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(23 ページ)

#### 5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、時間貸駐車場を有しております。平成 27 年 9 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 1,278 百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成 28 年 9 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 1,455 百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は 51 百万円（特別損失に計上）であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中増減額並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
貸借対照表計上額	期首残高	15,208	16,479
	期中増減額	1,271	<u>1,405</u>
	期末残高	16,479	<u>17,884</u>
期末時価		14,301	<u>16,266</u>

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、不動産取得（1,279 百万円）であります。当事業年度の主な増加は不動産取得（1,567 百万円）であり、主な減少は減損損失（51 百万円）であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額を採用しております。

## 【訂正後】

(22 ページ)

### 5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項

(税効果会計関係)

#### 3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前

事業年度の計算において使用した 32.3% から平成 28 年 10 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 10 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.9% に、平成 30 年 10 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6% となります。

当該税率変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(23 ページ)

## 5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項

### (賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、時間貸駐車場を有しております。平成 27 年 9 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 1,278 百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成 28 年 9 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 1,455 百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は 51 百万円（特別損失に計上）であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中増減額並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
貸借対照表計上額	期首残高	15,208	16,479
	期中増減額	1,271	<u>1,490</u>
	期末残高	16,479	<u>17,969</u>
期末時価		14,301	<u>16,921</u>

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、不動産取得 (1,279 百万円) であります。当事業年度の主な増加は不動産取得 (1,567 百万円) であり、主な減少は減損損失 (51 百万円) であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額を採用しております。

以上